第25回JA福井県大会議案

県下1JA合併基本構想(骨子)

新しいJA、未来のJA

福井県JAグループ

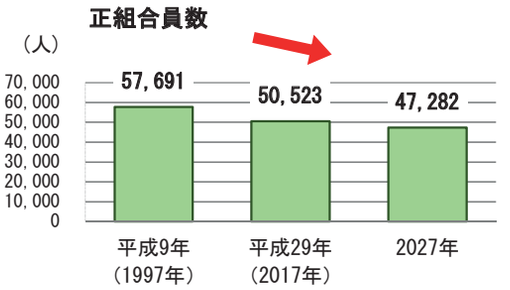
１．県下１ＪＡ合併に取り組む理由

今後 10 年間で福井県の人口は 73 万人まで減り、15～64 歳の生産年齢人口が 40 万人にまで落ち込む一方で、65 歳以上の人口は 24 万人を突破します。団塊の世代が 75 歳を超えて後期高齢者となり、県民の３人に１人が 65 歳以上、５人に１人が 75 歳以上という『超・高齢社会』を迎える『2025 年問題』が間近に迫る中、ＪＡの事業をいかに展開するかが大きな課題です。

(1) 農業情勢･経営環境の変化

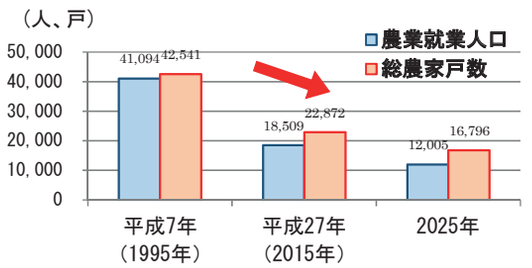
正組合員の減少と組合員組織の弱体化

①正組合員数
（平成 9 年：57,691 人　⇒　平成 29 年：50,523 人）
20 年間で△7,168 人　（予測:2027 年：47,282 人）



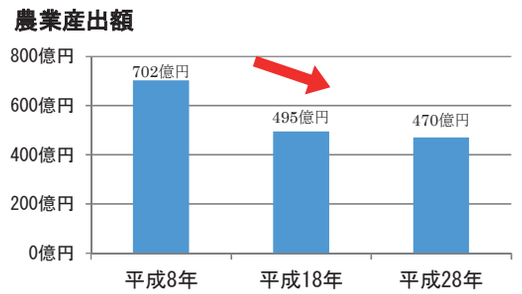
②農業就業人口
（平成 7 年：41,094 人　⇒　平成 27 年：18,509 人）
20 年間で△22,585 人　（予測:2025 年：12,005 人）

③総農家戸数
（平成 7 年：42,541 戸　⇒　平成 27 年：22,872 戸）
20 年間で△19,669 戸　（予測:2025 年：16,796 戸）



④農業者の平均年齢
（平成 7 年：62.3 歳　⇒　平成 27 年：70.2 歳）
20 年間で＋ 7.9 歳　（予測:2025 年：73.5 歳）

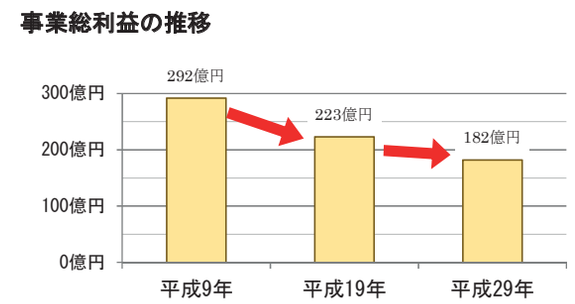
⑤農業産出額
（平成 8 年：702 億円　⇒　平成 28 年：470 億円）
20 年間で△232 億円



(2) ＪＡ経営を圧迫する要因

①低金利政策による事業総利益の減少

事業総利益（平成 9 年：292 億円　⇒　平成 29 年：182 億円）
20 年間で△110 億円



②公認会計士監査の導入

平成 31 年度から公認会計士による監査が義務化され、数千万円の監査報酬が必要

③農業関連施設の老朽化に伴う財政危機

修繕費や建て替え費用の増大による財務への圧迫
※平成 29 年 4 月以降の固定資産取得･処分計画（取得計画 77 億円：処分計画 8 億円）

(3) 合併による効果

①県域のスケールメリットの発揮

仕入機能の強化や物流の合理化による生産コストを低減し、広域で共同利用施設を有効活用することにより、生産者の負担を軽減します。また、強い財務力を活かして、様々な支援と健全経営を行います。

②県域の体制整備による専門性の発揮

専門的な職員の育成、優秀な人材を確保し、効率的な業務運営と、効果的な人員の再配置を行います。

③ＪＡ総合力の発揮

県域全体の経営資源を結集し、ＪＡの総合力を活かした高機能で効果的に事業を展開して収益の確保をはかります。

２．ＪＡの使命

① 農業振興を礎に、わが国の食と緑と水を守るとともに、消費者の信頼に応え、安全で安心な農畜産物を生産し、将来にわたり食料を安定的に供給できる持続的な地域農業を支え、農業者所得の増大を実現します。

② 環境・文化・福祉への社会貢献活動を通じて、地域に密着したコミュニティ活動を強化し、組合員や地域住民の営農と生活を支え、健康で豊かなくらしやすい地域社会を協同の力で築きます。

③ ＪＡ経営の健全性･安定性を確保し、組合員組織の活性化により組合員との強固な関係性を築き、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立します。

３．県１ＪＡのスローガン

2020年4月1日

「福井県農業協同組合」が誕生します！

合併によるスケールメリットを最大限に発揮することで、
JA福井県は、「農業者の所得2割アップ！」を目指します！

農畜産物販売高 1割増！

- 農畜産物販売高を 327 億円に！（約 24 億円アップ）
- 県一元集荷販売によるシェア率の向上！
- 園芸県域重点品目の販売高を 13 億円に！（約 6 億円アップ）
- 園芸地域特産品目の販売高を 31 億円に！（約 4 億円アップ）

生産コスト 1割減！

- 肥料･農薬の品目集約と数量結集を実現！
  （コスト削減効果 約 1 億円）
- 大規模低温倉庫を整備し担い手等の集荷対策に貢献！
  （コスト削減効果 約 2 億円）
- 施設･倉庫の集約化と広域の戸配送体制強化による物流効率化！
  （コスト削減効果 約 3 億円）

組合員のくらし対応強化！

- 営農関連施設などの広域利用が可能となり利便性が向上！
- 総合ポイント制度により幅広いサービスにおいて還元を実施！
  （約 3 億円以上還元）
- 支店対応を強化し、地域に密着した手厚い組合員対応を実践！
  （支店職員約 2,000 名体制）

JA福井県は持続可能な農業環境を実現します！

４．合併基本事項

1. 合併の基本となる事項

(1)	合併方式	定款変更方式（存続・解散合併方式）
(2)	合 併 日	2020 年４月１日
(3)	合併組合	福井県下１２ＪＡ
(4)	連合会の包括承継	県下１ＪＡ合併後、速やかに、中央会、信連、経済連、厚生連の包括承継手続きに入る。

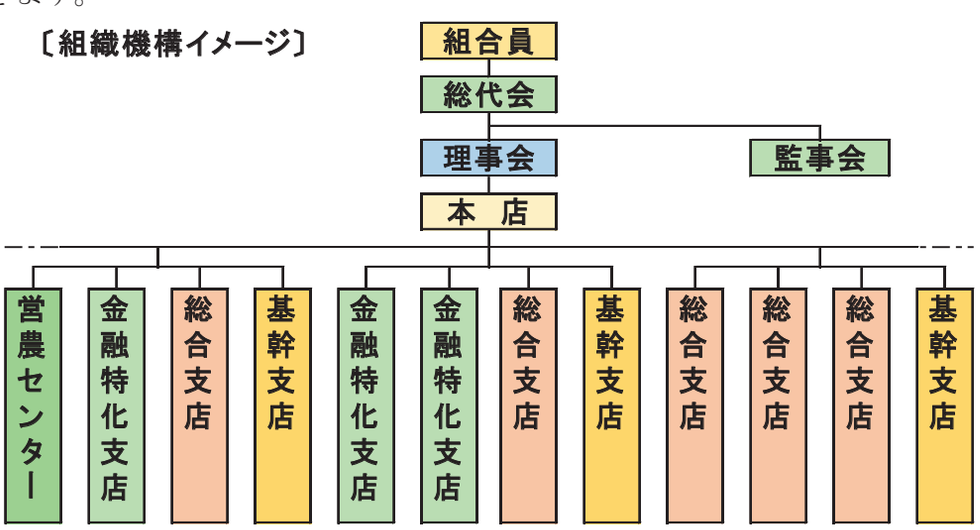
2. 定款の基本となる事項

(1)	名　　称	福井県農業協同組合（愛称：ＪＡ福井県）
(2)	地　　区	福井県一円
(3)	事　　業	各ＪＡが行っている全部の事業を継承
(4)	事業年度	毎年４月１日から翌年３月 31 日までとする。
(5)	本店の所在地	福井市大手３丁目２番 18 号（現在の福井県農業会館）
(6)	出 資 金	
	1）１口金額	1,000 円
	2）最高持口数	5,000 口
(7)	役　　員	
	1）定　　数	理事５０人以上７０人以内、監事５人以上９人以内。
	2）執行体制	理事会制とし、代表理事組合長、代表理事副組合長、専務理事、常務理事を置く。
(8)	総代会制	
	1）定　　数	1,000 名以内
	2）任　　期	３年
(9)	職員の引き継ぎ	在職している全職員を新組合に引き継ぐ。

５．組織機構

本店と支店（基幹支店・総合支店など）を設置して、組合員・利用者・地域に密着した事業を展開します。本店は経営方針、事業計画策定・目標管理などを行い、支店や事業所が質の高いサービスを提供できるようにします。基幹支店は営農指導体制の要として地域特産品の指導や消費者指向をふまえた農産物の推進をはかるとともに、支店などの事業進捗管理等をバックアップします。また、総合支店や金融特化支店は地域の最前線としてトータルサポートサービスをダイレクトに提供していきます。

〔組織機構イメージ〕



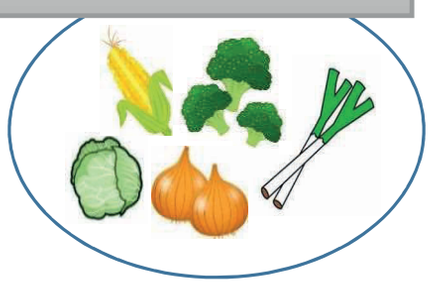
６．県１ＪＡの目指すべき方向

Ⅰ．農業者の所得増大と農業生産拡大

1.農産物の生産拡大

①園芸産地化の環境整備

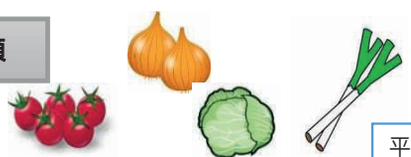
❶集落園芸の主要5品目の作付面積拡大



実現のための施策
- ➢機械化促進
- ➢広域選果場の利用促進
- ➢出荷調整マニュアルの作成・活用
- ➢農業融資による規模拡大支援　など

平成29年度 176ha → 合併3年後 **245ha**

❷園芸農業販売高の増額



- 県域重点品目（＋5.6億）
- 地域特産品目（＋4.0億）

平成29年度 34.4億円 → 合併3年後 **44億円**

実現のための施策
- ➢営農振興方針･計画の策定と推進
- ➢機械化促進
- ➢施設の導入支援
- ➢農業融資による規模拡大支援　など

❸広域選果場の設置

合併5年後
･県域大規模共同選果場（予冷庫併設）1カ所

作付面積拡大へ寄与

≪取扱品目≫
ネギ
キャベツ
トマト
メロン　など

②担い手の育成

新規就農者の育成

平成29年度
90人/年

合併3年後
100人/年

実現のための施策
➢行政との連携
➢親元就農の促進
➢青壮年部活動の活性化
➢あぐりパワーアップ支援事業(仮)の活用
➢青年等就農資金融資による支援

≪あぐりパワーアップ支援事業(仮称)≫
目的:「農業生産の拡大」「農業者の所得増大」「地域の活性化」に向けて、意欲ある生産者や地域に対して、生産に関する費用や環境整備の支援を行うことにより、地域農業の持続的な振興に取り組む
積立総額:10億円
財源:毎事業年度の剰余金から目的積立金として基金を造成
助成対象:意欲ある生産者、新規就農者、生産団体、農家組合など
事業内容:①生産振興事業(規模拡大、先進的技術の導入、販売・流通体制の整備　など)
②担い手育成事業(新規就農者・女性農業者の育成)
③その他(中山間地域における新規事業、鳥獣害対策事業など)
支援要件:①作付面積の拡大や販売額の増加計画などの成果目標
②支援額の上限を別途設定

③共同利用施設・農業倉庫の再構築と効率運営

❶CE施設・RC施設の集約化

平成29年度
48施設
(CE:38、RC:10)

合併3年後
31施設
(CE:25、RC:6)

1億5千万円の
コスト削減

稼働を停止する地区の組合員を対象に荷受中継所(サテライト)を設置し、利便性を確保する

❷米穀の県域集約保管による物流効率化

物流効率化のための施策
➢広域集約倉庫の設置

合併3年後
保管体制の再構築

1億8千万円の
コスト削減

営業倉庫に委託していた保管業務を内製化し、委託保管料を削減する

2.出向く営農指導の確立

①営農指導体制の強化

❶営農指導体制の確立

【行動目標】
農畜産物販売取扱高327億円の産地づくり

平成29年度
営農指導員
174名

→ 合併後 **185名**

❷担い手支援体制の確立

【行動目標】
農業所得2割アップの担い手育成

平成29年度
専任TAC
6名

→ 合併後 **34名**

❸金融面での支援体制

【行動目標】
ファーストコール(夢・要望)をしっかりキャッチ

平成29年度
融資専任渉外者
23名

→ 合併後 **94名**

②経営体の規模に応じた生産・技術・経営支援の強化

農家経営管理支援の強化

- 決算書作成・確定申告支援
- 経営分析
- 技術指導・経営指導

実現のための施策
- ➢部署間連携
- ➢営農指導員の育成
- ➢農業経営アドバイザーの育成
- ➢JAバンク農業金融プランナー資格取得

3.県域生産販売の実践

①広域産地形成と地域特産品目のブランド化

❶地域特産品のブランド強化

➔合併前の地域特産品ブランドの維持

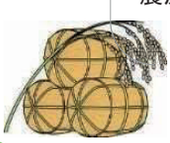
❷農畜産物販売取扱高の拡大

平成29年度
303.7億円

→ 合併3年後 **327億円**

【内訳】

米	201.4億円	→	212億円
園芸	34.4億円	→	44億円
畜産	16.7億円	→	18億円
麦・雑穀他	23.8億円	→	23億円
農産物直売所	27.4億円	→	30億円



②有利販売の強化

県一元集荷による販売拡大

実需者ニーズに応じた販売の強化

米穀の販売拡大のための施策
- ➢ロット増大による有利販売
- ➢播種前・収穫前・複数年契約販売
- ➢早期精算（内金+追加精算処理）
- ➢集荷対策（県下全域での庭先集荷を実施し、全量集荷を目指す）
- ➢ＴＡＣ訪問活動の強化
- ➢販売専門員（県外駐在）複数名の設置

園芸の販売拡大のための施策
- ➢業態別（中食・外食・加工業者、量販店）のニーズにもとづく営業活動の実施
- ➢卸売市場と戦略を共有できるパートナー化をすすめ、品目別販売戦略を策定
- ➢実需者ニーズのフィードバックと生産者との連携強化
- ➢農産物直売所間相互販売の拡充
- ➢販売専門員（県外駐在）の設置

4.生産コストの低減

①生産資材の仕入機能の強化

数量の積み上げによるスケールメリットの創出

過去4カ年度（27年度～30年度）
水稲肥料銘柄の集約
9銘柄→5銘柄（△4銘柄）

低減のための施策
➢早期予約購入の促進による数量拡大
➢大規模ロットでの入札
➢相見積による購入先の比較選定

1億円のコスト削減

②広域戸配送体制の確立

配送拠点の集約による配送コストの削減

1億円のコスト削減

平成29年度
26カ所

合併後3年以内
6カ所

既存店舗（センター）は従来どおり運営し、窓口対応ならびに予約・当用引取倉庫として活用します

③予約購入による生産者価格メリットの創出

❶予約自己引取による価格値引最大化

平成29年度
生産者還元額
9,900万円

還元のための施策
➢営農指導員・TACと連携による予約購入促進

❷大口農家直行便の利用拡大

10トン・4トン満車

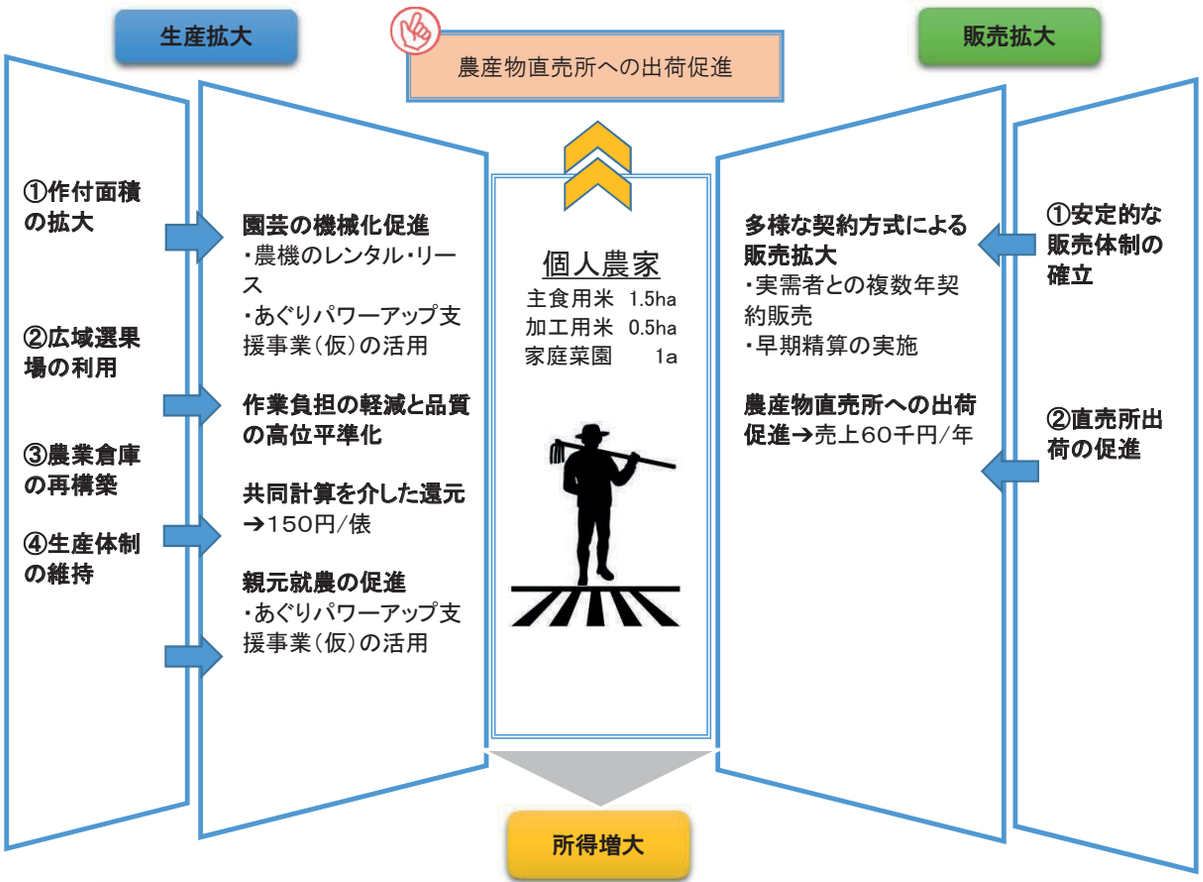
平成29年度
生産者還元額
1,500万円

還元のための施策
➢メーカー直接配送による中間流通コストの削減効果を価格に反映

平成29年度
生産者還元総額
1億1,400万円

合併後
還元額の拡大

重点施策の波及効果モデル



【当初概況】

農業粗収益2，292千円 － 農業経営費1，829千円 ＝ 農業所得463千円

農産物販売収入	2,192千円	肥料・農薬	367千円
制度受取金	100千円	減価償却費	397千円
		その他経費	1,065千円

〖収益向上策〗

➢農業倉庫の再構築による還元　150円/俵➡ 25千円

➢農産物直売所出荷による収益増　5，000円/月➡ 60千円

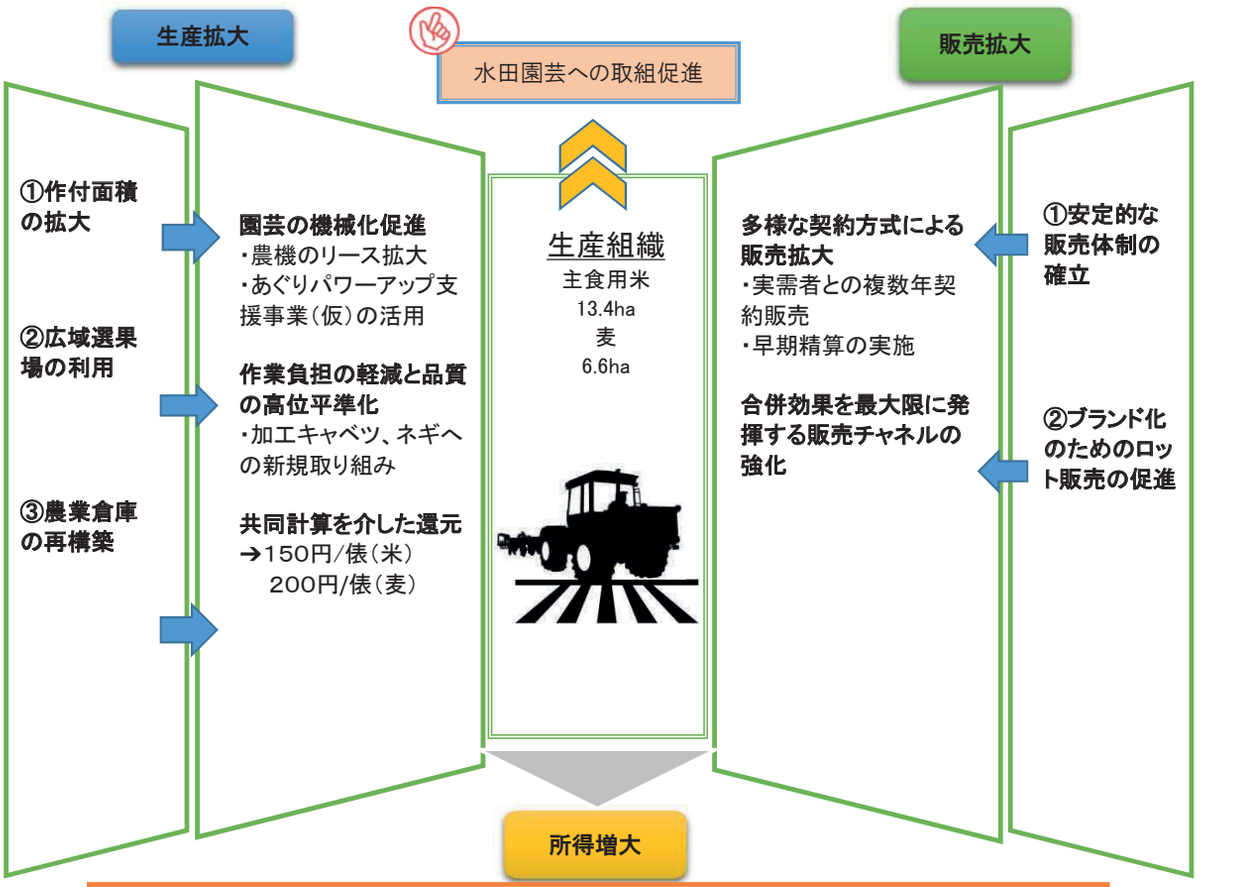
〖コスト低減策〗

➢スケールメリットによる肥料・農薬価格の削減（5%）　➡ 18千円

➢配送拠点の集約・自己引取による還元　500円/10a➡ 10千円

農業粗収益2，377千円 － 農業経営費1，801千円 ＝ 農業所得576千円
（24%収益増）

＋85千円 UP　－28千円 DOWN　＋113千円 UP



【当初概況】
農業粗収益28，247千円 － 農業経営費20，187千円 ＝ 農業所得8，060千円

農産物販売収入	18,887千円
農作業受託収入	2,069千円
制度受取金	7,291千円

肥料・農薬	5,565千円
減価償却費	5,008千円
その他経費	9,614千円

〖収益向上策〗
➢農業倉庫の再構築による還元　150円/俵（米）　200円/俵（麦）➡ 239千円
➢加工キャベツ（50a）・ネギ（50a）出荷による収益増　➡ 716千円
〖コスト低減策〗
➢スケールメリットによる肥料・農薬価格の削減（5%）➔（肥料・農薬代5，565千円＋麦・大豆とキャベツ・ネギの代金差額400千円）　➡ 298千円
➢配送拠点の集約・自己引取による還元　500円/10a➡ 133千円

農業粗収益29，202千円 － 農業経営費19，756千円 ＝ 農業所得9，446千円
（17%収益増）

＋955千円 UP　－431千円 DOWN　＋1，386千円 UP

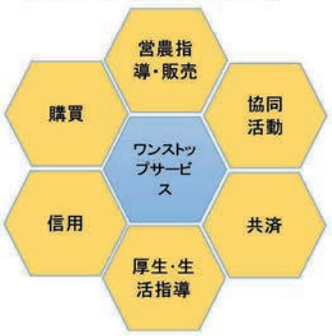
今後のさらなる取組事項
- CE・RC集約による利用料金の還元
- 米の庭先集荷の実施
- 総合ポイント制度によるポイント還元
- 低金利融資による資金支援

地域の活性化の強化

①地域住民に対するくらしのトータルサポートの実現

❶総合事業を活かしたトータルサポート機能の発揮

【ワンストップサービス】



＋

【持続的サポートサービス】

実現のための施策

➢人材育成プランの実践
➢部署間連携の励行

ライフプランサポートの実践

提案型推進スタイル

新たな資産形成の取り組みの実施
（国債・投資信託の窓口販売開始）

適切なタイミングでのアプローチ

最適な金融商品

教育　住宅　結婚　出産　カーライフ

共済　貯金　ローン　国債・投資信託　年金

サポート　フォロー

ライフプランサポート

信用渉外担当者、窓口職員
訪問活動や窓口セールスに注力

共済渉外担当者（ＬＡ）、スマイルサポーター
支店窓口の強化

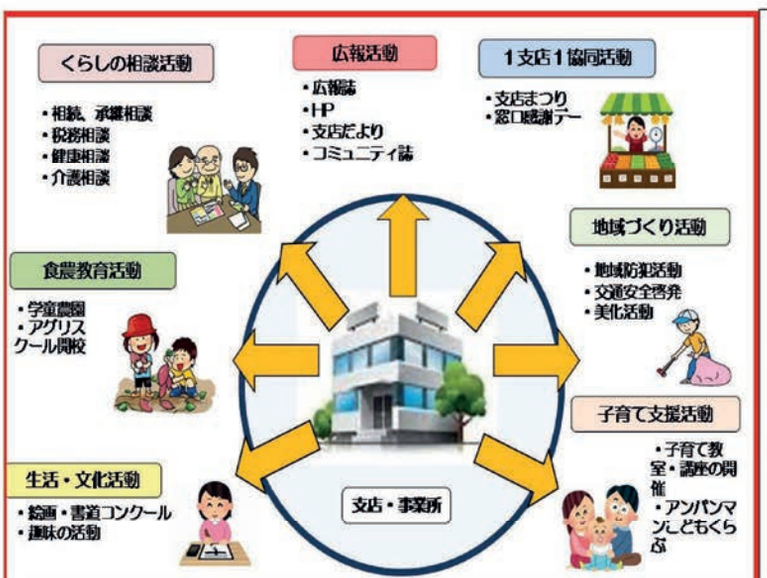
生活指導員
ＪＡファンづくりと組織活動の活性化

営農指導員・ＴＡＣ
出向く営農指導と農業支援

②地域に密着したコミュニティ活動の強化

❶くらしの活動と組合員組織の活性化

支店・事業所を中心とした「くらしの活動」の主な取り組み

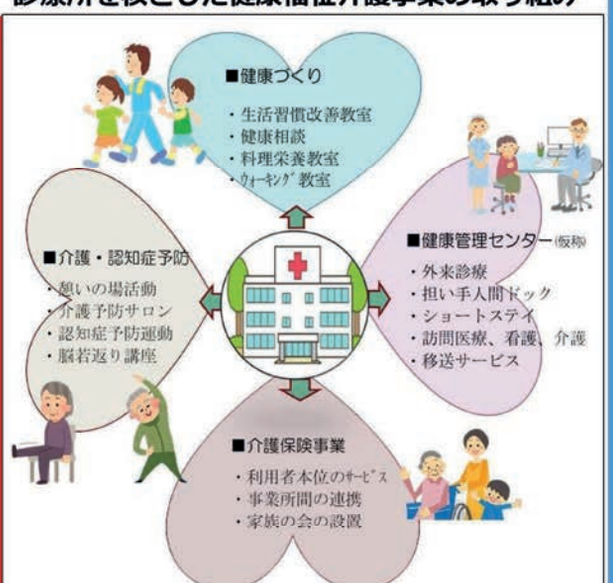


地域貢献

生活インフラの充実と地域コミュニティの活性化

❷健康づくりと介護・認知症予防

診療所を核とした健康福祉介護事業の取り組み



健康寿命の延伸

③総合ポイントサービスの県下全域展開

事業利用還元と利用者データベースの整備

年少向け

一般向け

シニア向け

平成29年度
ポイント還元実績（5JA）
1億4,700万円分

アプリ連動

商品交換
来店ポイント等

合併後
3億3,800万円分

現行のポイント還元、利用高配当等を原資に、ポイントとして事業利用還元します。

④安心・安全なくらしの提供

❶日中現場急行サービスの強化

事故発生最寄り支店

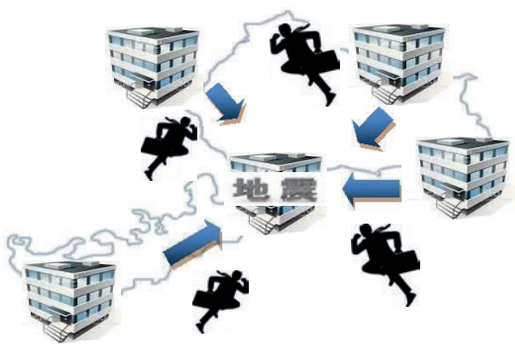
県内どこにいても事故現場の最寄り支店からの現場急行・事故受付が可能に。

最大の不安時に、利用者に対し安心のあるサービスを！

❷大規模自然災害発生時における体制強化

迅速な被害調査、損害調査、共済金のお支払いを可能に！

（県内各地から被災地区へ集結）



❸金融サービスとライフライン機能の発揮

農山村エリア

各地域

被災エリア

窓口業務の実施
臨時店舗としての機能

- 当座性貯金（入金・出金）
- 定期性貯金（預入・解約）
- 通帳記入・繰越
- 信用事務受付（届出事項変更届など）

経営基盤の確立

①JAの組合員活動の確立

准組合員の段階的な取り組みによる活動拡大

『食べて応援』×『作って応援』×『学んで応援』

農業の応援団づくり → JAの応援団づくり → JAへの運営参画

支店・農産物直売所を拠点化

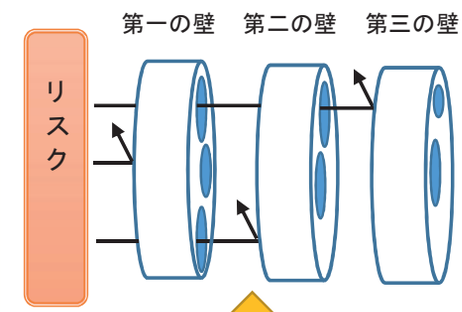
≪農産物直売所の機能強化≫
◆組合員加入受付窓口の常設
◆貸農園の受付
◆オーナー制度による農業体験
◆家庭菜園指導員の配置
◆営農講座、健康教室等の開催
◆「食」・「農業」のミニセミナー開催
◆小袋肥料・農薬の販売
◆小型農機のリース
◆小型農機の展示会開催
◆地域農業応援資金の案内
◆特典付き定期積金の案内

②組合員組織活動の確立

○女性部、青壮年部、助け合い組織
　組織の活性化と機能発揮に努め、合併JAと一体となった横断的な取り組みを展開します。

④内部管理態勢の充実

リスク対応管理態勢の充実



人材育成と職員教育による態勢の充実

合併後
全職員
コンプライアンス
関連資格の取得

⑤職員の専門性向上

人的資源の再配置と人材育成強化

人材育成基本方針

教育研修体系

人事考課制度 / 目標管理制度 / 職能資格制度

人事・給与システム / 履歴管理システム

自律創造型職員の育成

⑥総合収益の確保

総合事業を活かした収益構造の確立

収益性の高い事業サービス

関連性の強化

接点の多い日常的事業サービス

日常的取引への誘導役

≪総合収益の取組効果≫

◆取引深耕提案による複数事業利用・世帯ぐるみ利用の促進
◆生活購買事業の効果的活用
◆事業エリア戦略との相乗効果

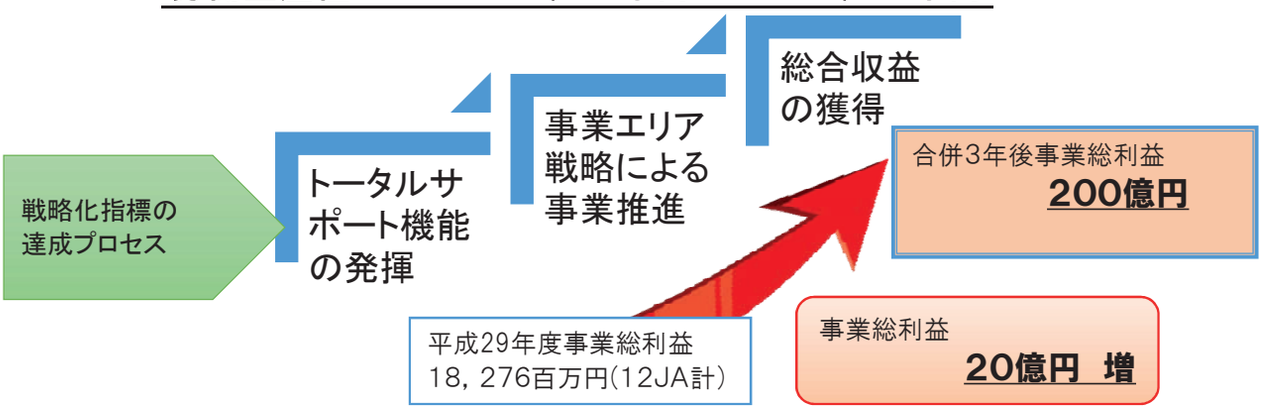
貯金・口座振替
ローン・貸付
生命共済
建物更生共済
自動車共済
車検

③JA運営の効率化

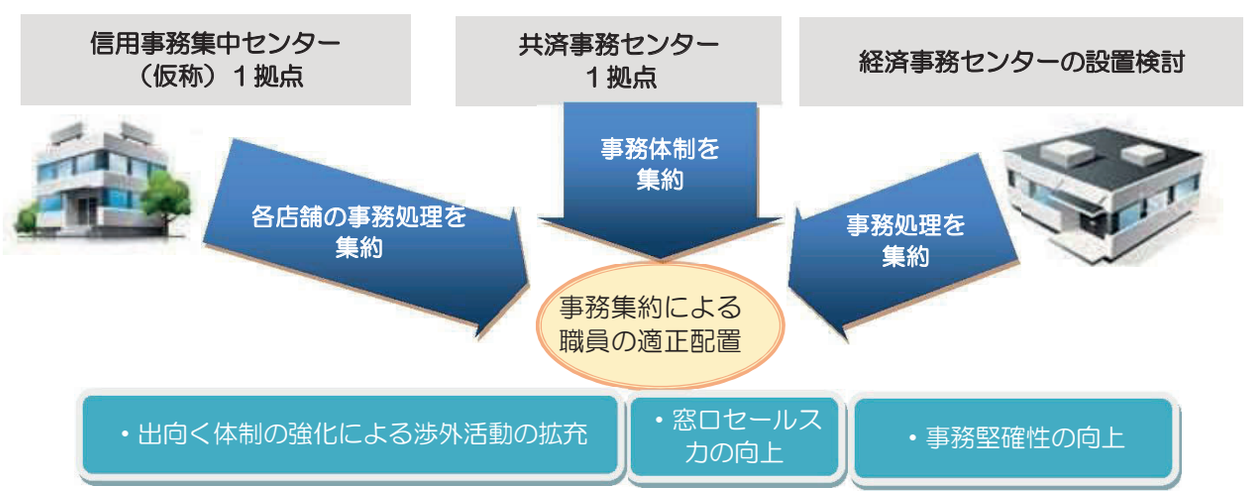
戦略化指標の目標達成

※平成29年度の実績値は12JAのみ。

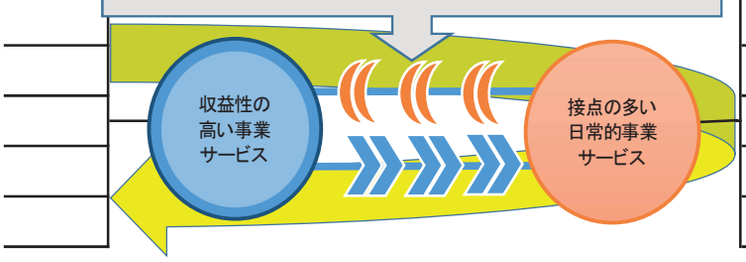
	平成29年度	合併3年後目標
事業管理費率	96.30%	90%以下
事業利益率	3.70%	10%以上
労働生産性	6,881千円	7,200千円



事務センターの設置



日常的取引を介して、暮らしに溶け込んだ接点を新たな事業・サービスの提案の機会につなげていく



JAと組合員・利用者の潤滑油

農産物直売所	農産物の出荷、購入
Aコープ	生活物資の購入
給油所	給油、洗車、オイル・タイヤ交換
デイサービスセンター	居宅介護、訪問介護、通所介護
確定申告支援事業	青色申告支援
健診事業	特定健康診査、協会けんぽ健診

7．ＪＡの組合員・事業量

合併後の組合員数及び事業量は以下のとおりです。

項目		ＪＡ合計
組合員	組合員数	114,630 人
	（うち正組合員）	（50,523 人）
	（うち准組合員）	（64,107 人）
主な事業量	貯金	9,293 億円
	長期共済保有高	3 兆 6,298 億円
	購買品供給高	307 億円
	販売品販売高	304 億円

（平成 29 年 12 月末時点）

8．合併に向けての経過とスケジュール

年	月　日	内　容
2017 年	1 月～12 月	県下ＪＡ組合長･経営管理委員会会長会議
（平成 29 年）		合併に係る研究会（県下ＪＡ参事会議）
	11 月	合併協議開始を記者会見にて発表
2018 年	1 月 15 日	**福井県ＪＡ合併促進協議会設立/事務局立ち上げ**
（平成 30 年）		*合併総（代）会に必要な経営計画書（3 ヵ年計画）や
		合併予備契約書等の重要事項を協議する。
	7 月～8 月	合併財務認定
	11 月	**第 25 回ＪＡ福井県大会　（県下１ＪＡ合併基本構想策定）**
2019 年	1 月～2 月	組合員説明会の開催
（平成 31 年）	3 月	各ＪＡ通常総（代）会
	6 月	**合併予備契約の締結**
	7 月	**合併総（代）会の開催**
2020 年	3 月	各ＪＡ通常総（代）会
	4 月	**福井県農業協同組合（ＪＡ福井県）発足**
		合併後、すみやかに中央会、信連、経済連、厚生連を包括承継